

# 2013年度第2四半期決算説明会

積水化学工業株式会社  
代表取締役社長  
根岸 修史

2013年10月30日

## 損益概要

(億円)

	2013年度 上期実績	2012年度 上期実績 <sup>*1</sup> (海外子会社9ヶ月分)	増減
売上高	5,331	5,160	171 (548)
営業利益	375	250	125 (130)
経常利益	390	225	164
当期純利益	228	128	100

海外子会社 2012年1-3月 実績	377
	5

中間配当(円/株)	11	9	2
-----------	----	---	---

\*1 2012年度上期実績:海外子会社は2012年1月~2012年9月の9ヶ月の実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 ( )内は海外子会社2012年1月~3月影響を除く増減



### カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

	2013年度 上期実績		2012年度 上期実績 (海外子会社9ヶ月分)		増減		2013年度 上期従来見通し*2		海外子会社 2012年 1-3月実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,439	203	2,318	168	122 (122)	35 (35)	2,430	190	-	-
環境LL	1,098	10	999	-20	99 (148)	30 (23)	1,090	5	49	-7
高機能P	1,718	168	1,777	112	-59 (268)	57 (70)	1,700	150	327	13
その他	199	-6	190	-9	9 (11)	2 (2)	200	-10	2	0
消去又は 全社	-124	0	-123	-2	0 (-1)	2 (1)	-140	-5	0	-1
合計	5,331	375	5,160	250	171 (548)	125 (130)	5,280	330	377	5

\*1 ( )内は海外子会社2012年1月~3月影響を除く増減 \*2 第1四半期決算発表時公表の数値

住宅: 前年下期からの受注好調背景に、新築住宅売上棟数増、住環境事業売上増により増収増益。上期見通し上回る。  
 環境LL: 国内は官・民需とも需要増、三菱管材事業統合効果による数量増、海外は新規連結・事業構造改革により増収増益。  
 高機能P: 円高修正による事業環境改善を背景に、主要事業の数量増・構成改善。大幅増益確保し、上期見通し上回る。



### < 2013年度計画 >

- 国内基盤事業 拡大する需要を最大限獲得
- グローバル戦略事業 成長分野・市場で競争力のある製品を拡販
- 戦略投資のリターンを獲得
- 事業環境変動(ポスト消費増税)への対応

### 【国内基盤事業 上期実績】

- ・新築住宅受注棟数 114%\*
- ・環境LL・国内事業売上高 110%\*

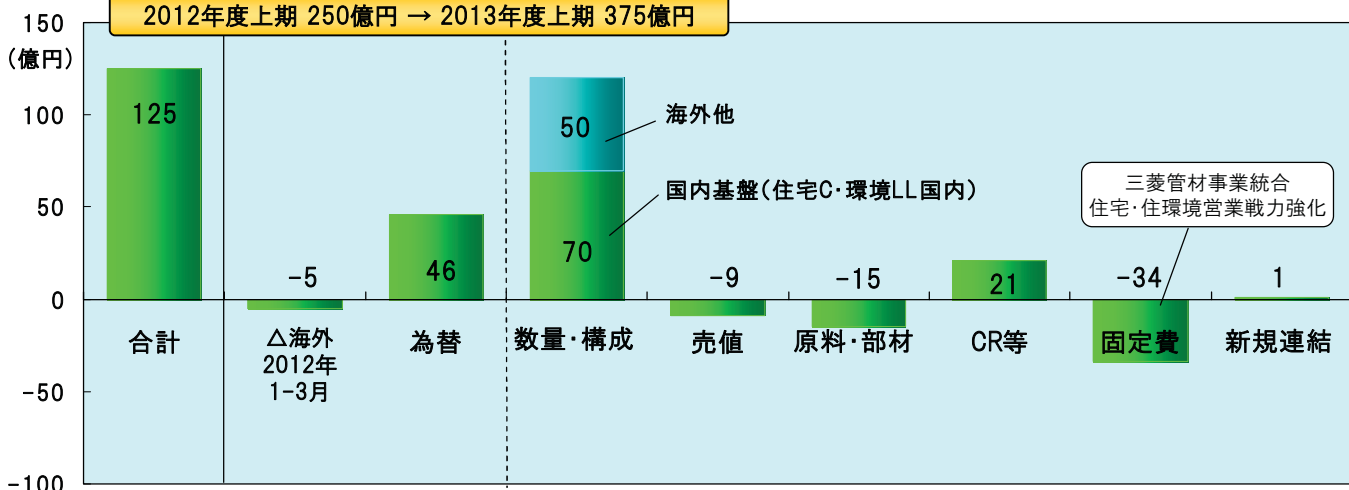
### 【グローバル戦略事業 上期実績】

- ・モバイルソリューション売上高 162%\*
- ・AT関連事業売上高 122%\*

\* いずれも前年同期比

### 2013年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

2012年度上期 250億円 → 2013年度上期 375億円



\*売上数量・構成には住宅カンパニーの売値含む

カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

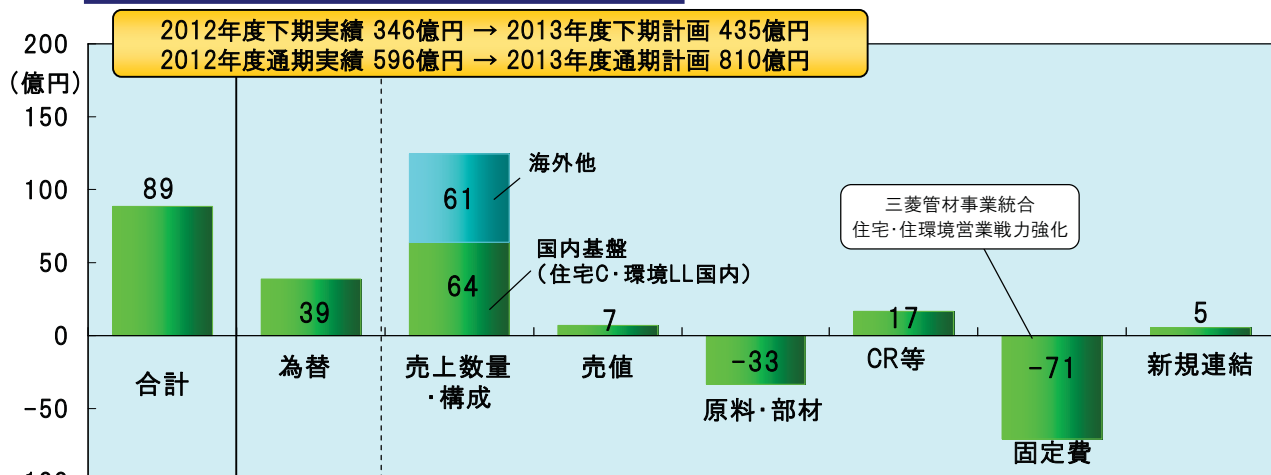
	2013年度 修正計画		2012年度実績 (海外子会社15ヶ月分)		増減		2013年度 期初計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,000	420	4,690	363	310 (310)	57 (57)	4,950	400
環境LL	2,380	70	2,145	18	235 (284)	52 (45)	2,370	70
高機能P	3,490	350	3,320	232	170 (497)	118 (130)	3,320	300
その他	410	-15	405	-13	5 (7)	-2 (-2)	420	-15
消去又は 全社	-280	-15	-236	-5	-44 (-44)	-10 (-11)	-280	-15
合計	11,000	810	10,324	596	676 (1,053)	214 (219)	10,780	740

\* ( )内は海外子会社2012年1月～3月影響を除く増減

2013年度下期重点施策

- 【グローバル戦略事業】
  - 成長市場・分野で競争力ある事業・製品をさらに拡大
  - 戦略投資リターン獲得施策を強化
- 【国内基盤事業】
  - 先進・高付加価値製品の売上拡大
  - コスト競争力強化施策を継続

2013年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)



\*売上数量・構成には住宅カンパニーの売値含む

## 主要事業の進捗と見通し

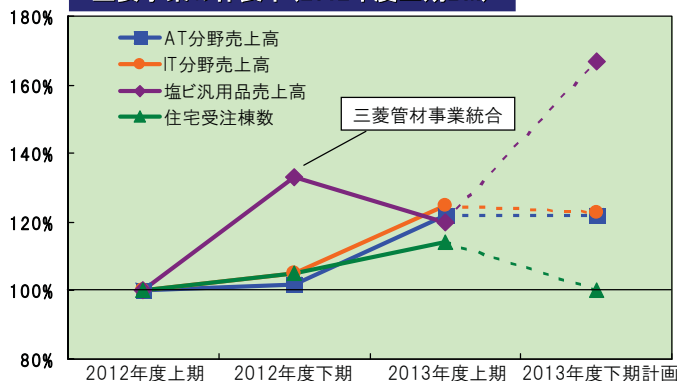
### 市場動向・見通し

- ・国内：消費増税による一時的停滞懸念があるが、景気は回復基調
- ・欧州：財政・政治リスク残るも、景気底打ちへ
- ・米国：財政問題懸念残るが、景気回復は継続
- ・アジア・新興国：景気減速懸念は緩やかに後退

### 為替・原料

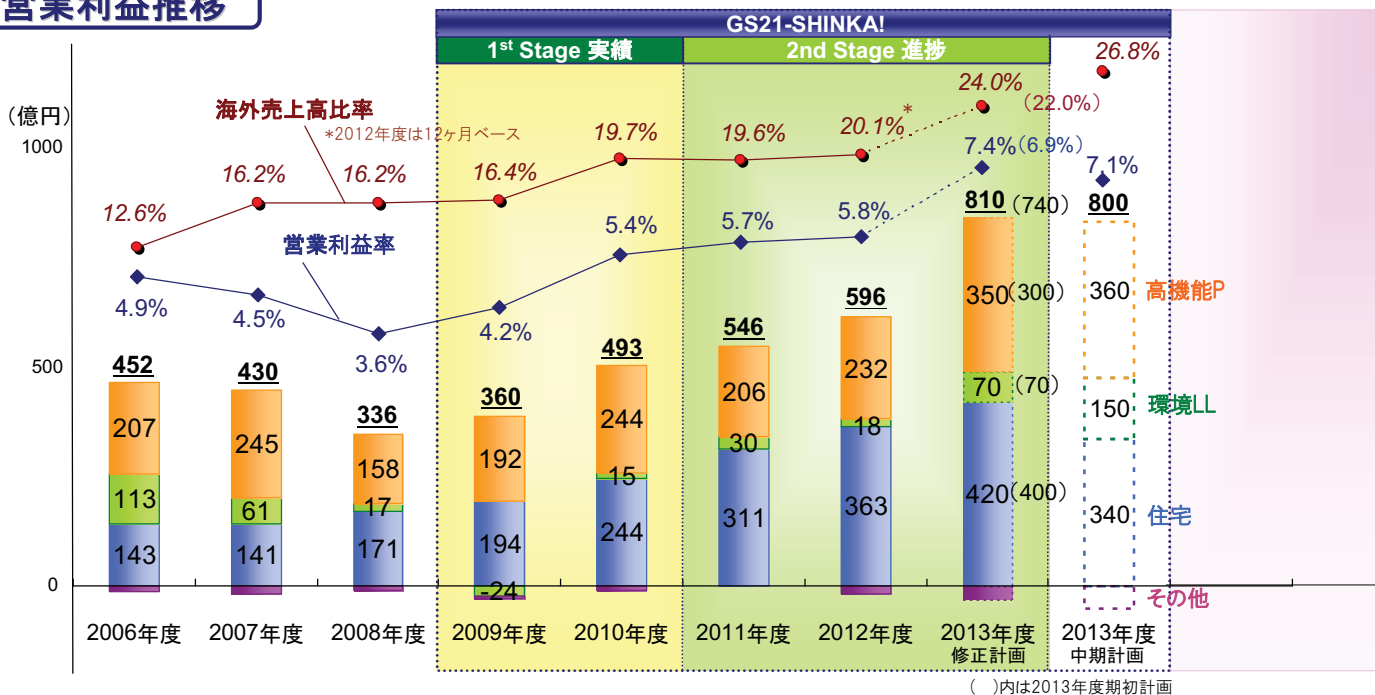
- ・為替：現在の円安水準継続見通し
- ・原料：原油・ナフサ由来原料上昇傾向

## 主要事業の伸長率(2012年度上期BM)



分野	下期事業環境見通し・重点施策等
国内事業	<b>住宅</b> 3Qは一定の反動減、4Qは支援策浸透し顧客マインド回復へ 新商品『スマート・パワーステーション』シリーズ軸に反動受注減を最小化
	<b>住環境事業</b> OB顧客ボリュームゾーン(引渡し15~25年・20万棟)需要カバー率アップし、さらに売上拡大
	<b>水インフラ</b> 公共投資堅調、住宅着工関連需要増 拡大する需要を着実に獲得、収益力も強化
グローバル事業	<b>自動車関連</b> 北米・中国市場好調、高機能品の需要拡大 円安追い風に海外拡大、高機能品の継続的な拡販
	<b>IT・電子材料</b> モバイル分野での拡販を見込むも、4Qはやや需要停滞を想定 ITOフィルム生産能力増強
	<b>メディカル</b> 海外で機器ビジネス・検査薬製品群を本格展開
	<b>管路更生</b> 欧州事業構造改革を継続推進

## 営業利益推移



### 外部環境・為替レート\*

外部環境・為替レート*	2007年6月	2008年10月	2011年3月	2011年9月	2012年9月	2012年12月	2014年4月
116円/US\$	118円/US\$	103円/US\$	87円/US\$	80円/US\$	83円/US\$	98円/US\$	消費増税 <5%→8%>
147円/€	162円/€	152円/€	115円/€	111円/€	107円/€	127円/€	

\* 各年の期中平均レート、2013年は当社前提

戦略投資案件と進捗

今後も積極的に戦略投資を実施

1. 実施済フェーズ

2. 組織強化・  
市場浸透フェーズ

3. 需要拡大フェーズ・  
市場創造フェーズ

4. リターン最大化  
フェーズ

■ タイ・住宅事業

・量産工場(年産1000棟規模)  
稼働開始  
・現地ボリュームゾーン向け  
新商品発売

■ アジア・水インフラ事業

・中国沿岸部水インフラ事業会社  
買収  
・中国:水道事業・ASEAN:公共・  
民間工事とも受注獲得へ

■ インド・ASEAN展開  
(機能樹脂事業他)

・CPVCタイ合弁会社設立  
・インド・インドネシア車輛成型品  
営業開始

■ 海外・MD事業

・米SD社構造改革完了  
・検査薬製品群導出・機器  
ビジネス拡大へ

■ 海外・管路更生事業

・欧州事業立て直しを推進

■ 住宅事業

・次世代スマートハウス(ゼロエネルギー標準仕様)投入・新市場を創造  
・営業マン増員

■ 住環境事業

・営業戦力増強(人員・ビジネスシステム)によりストック需要カバー率  
アップ  
・重点商材を軸に売上拡大

■ IT・モバイルソリューション

・ITOフィルムなどのさらなる拡販

■ 機能樹脂事業(PVA)

・新製品投入などによる拡大

■ 国内・水インフラ事業  
(三菱管材事業統合)

・No.1シェアを生かした戦略  
➢需要獲得(官需・民需・ストック)  
➢収益力強化(生産再編、製造・  
物流コスト削減)

■ AT・中間膜事業

・原料アロケーション推進  
・増産投資(07-10年)効果  
発揮し、回復需要を獲得  
・高機能品の継続的な拡販

2013年度利益計画

(億円)

	2013年度 修正計画	2012年度 <sup>*1</sup>	増減	2013年度 期初計画
売上高	11,000	10,324	676	10,780
営業利益	810	596	214	740
経常利益	790	607	183	700
当期純利益	420	302	118	350
配当(円/株)	22	18	4	20

<sup>*1</sup> 海外子会社 2012年1-3月	377
	5

\*1 海外子会社は2012年1月~2013年3月の15ヵ月決算(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 2013年度下期の為替レート的前提は、99円/US\$、130円/ユーロ

□ 自己株式取得を決議 1千万株(上限)・100億円(上限)

2013年度上期総括

積極的な海外展開が奏功し、今期大幅増収増益

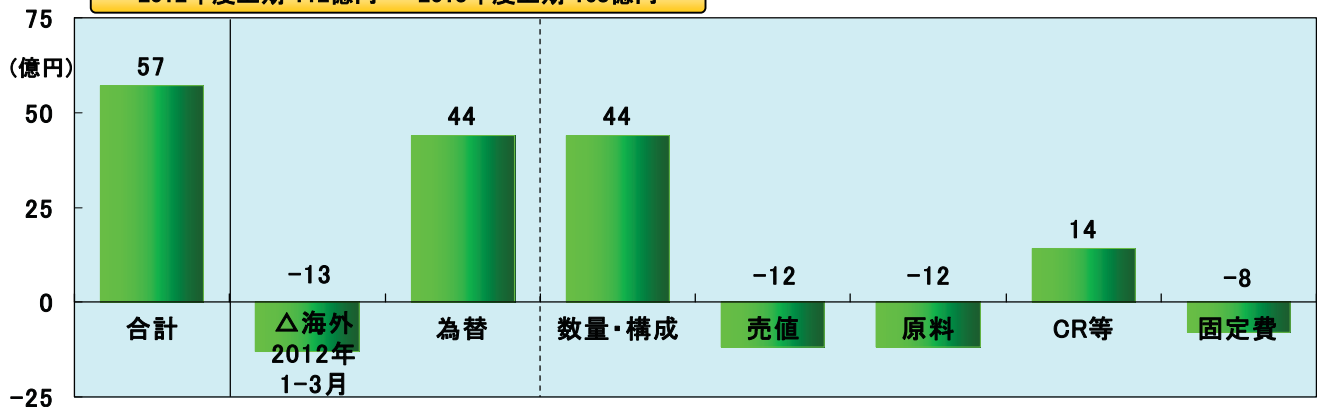
IT：スマートフォン・タブレット端末向け部材の売上が順調に伸長

AT：米国と中国の好調な自動車市場を受け順調に推移

MD：検査薬・機器ビジネス等の海外展開進捗

2013年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

2012年度上期 112億円 → 2013年度上期 168億円



2013年度下期重点施策

継続的成長 ~収益構造改革と地力アップ~

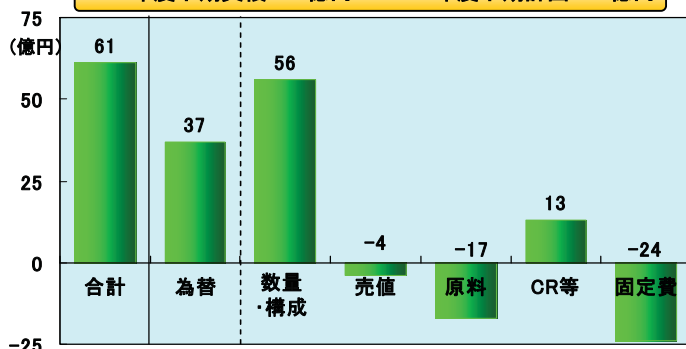
IT：スマートフォン・タブレット端末向けに拡販  
ITOフィルムの生産量拡大

AT：高機能中間膜の米国・アジアでの拡販  
車輻成型品のインド・インドネシアでの本格展開

MD：検査薬・機器ビジネスの欧米でのシナジー拡大

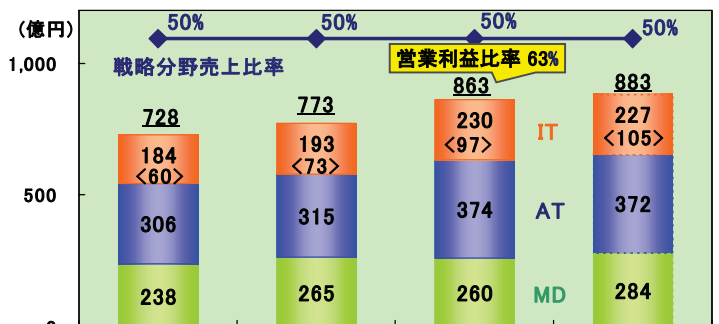
2013年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)

2012年度下期実績 121億円 → 2013年度下期計画 182億円



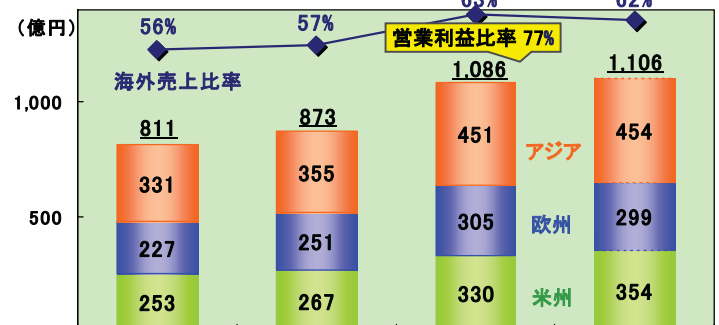
戦略分野売上高推移

< >内はモバイルソリューション売上



2012年度上期 \* 2012年度下期 2013年度上期 2013年度下期  
\* 海外子会社の1月~3月の売上を除く 計画

海外売上高推移



2012年度上期 \* 2012年度下期 2013年度上期 2013年度下期  
\* 海外子会社の1月~3月の売上を除く 計画

2013年度上期総括

国内事業

官需: 公共投資が堅調に推移し、売上数量増

民需: 製品値上げの浸透遅れも、三菱効果と好調な住宅着工需要により順調に推移

海外事業

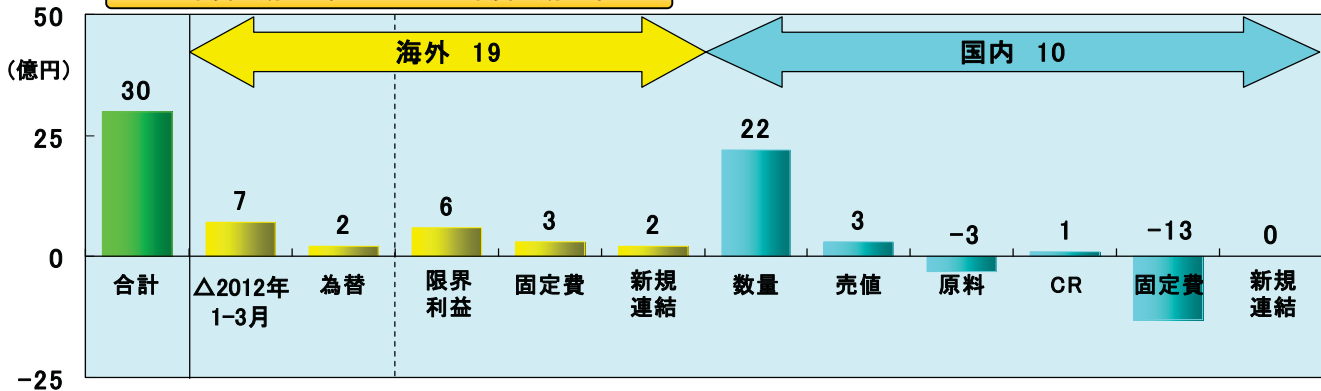
欧州: 構造改革が進捗し、収益改善進むも未だ途上

米国: 航空機向けを中心にシート事業が堅調に推移

アジア: 積水KNT社が順調に立ち上がり売上増

2013年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

2012年度上期 -20億円 → 2013年度上期 10億円



2013年度下期重点施策

国内事業

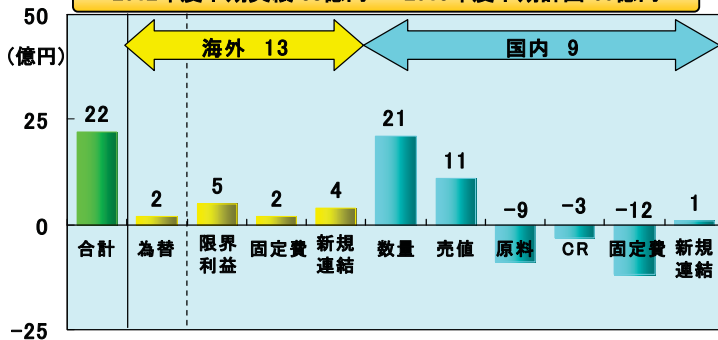
汎用品事業の収益力強化  
 ストックビジネス拡大に向けた  
 分野別バリューチェーン体制確立  
 (上下水、農業、運輸、建築など)

海外事業

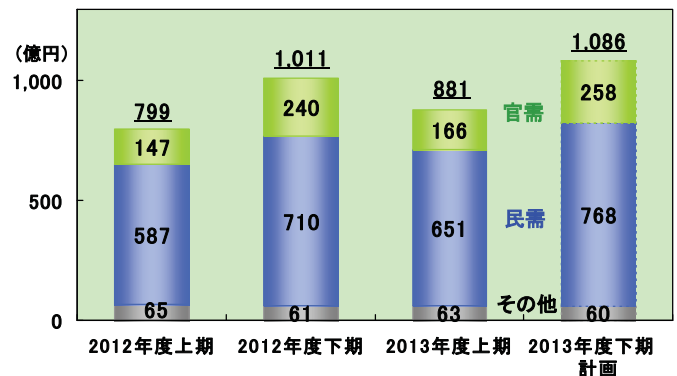
欧州: 管路更生事業の建て直しを継続推進  
 米国: バリューチェーン体制強化(営業強化)  
 による管路更生事業の売上拡大  
 アジア: ASEAN・中国のインフラ市場への本格展開

2013年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)

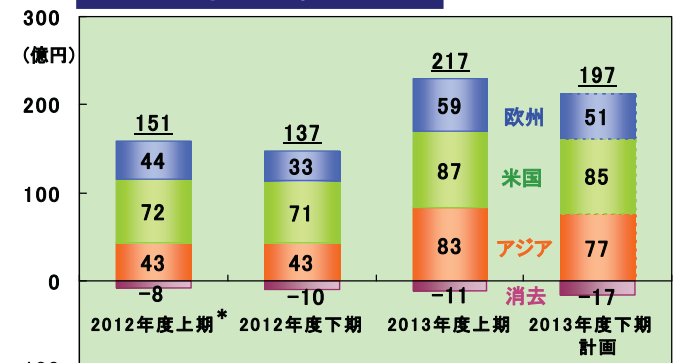
2012年度下期実績 38億円 → 2013年度下期計画 60億円



国内売上高



海外売上高



\* 海外子会社の1月~3月の売上を除く

2013年度上期総括

1. 住宅事業・住環境事業とも増収増益、上期計画を上回る
2. 新築住宅受注・住環境事業受注とも上期計画通り進捗

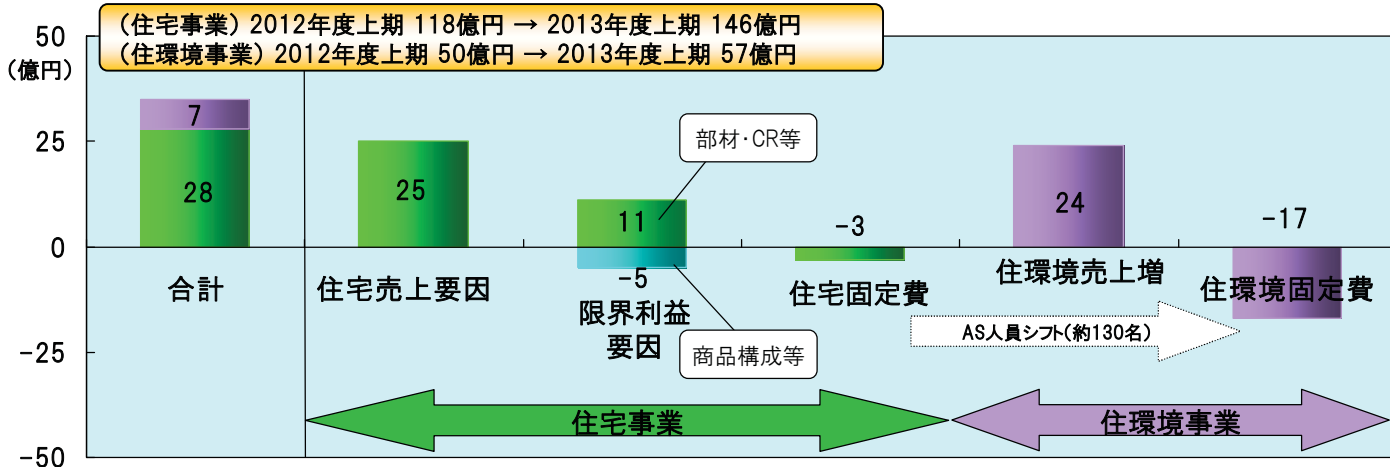
- ・市況は想定通り良好、新築住宅受注大幅増
- 【戸建】『進・スマートハイム』を軸に差別化・拡販進む
- 【分譲・集合】旺盛な需要を獲得
- ・ライフステージ対応(バス・キッチン・改装等)受注拡大し、住環境事業受注増

2013年度 上期実績

- ・住宅受注棟数 114%\*
- ・上期新規集客数 115%\*
- ・住環境事業受注高 110%\*

\* いずれも前年同期比

2013年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



2013年度下期重点施策

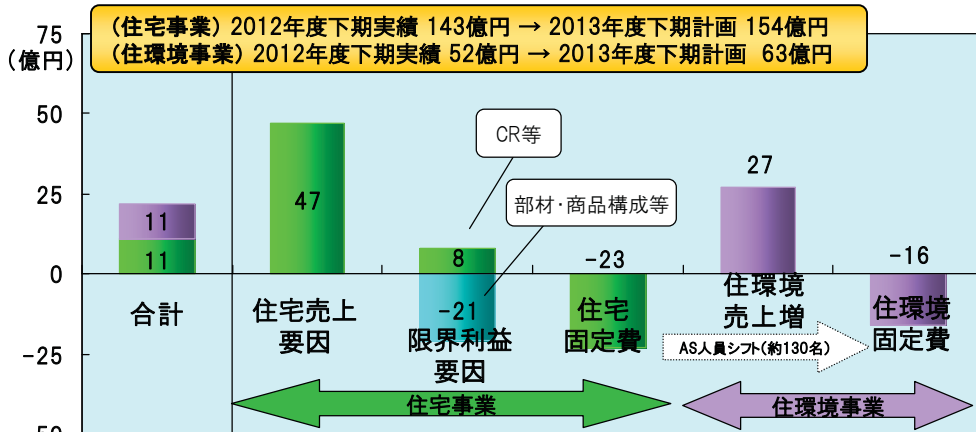
1. 来期増益に向けた期初受注残の最大化
  - ・新築住宅受注反動減の最小化
  - ・住環境事業のさらなる拡大
2. ポスト消費増税に向け事業体質強化
  - ・エリアごとの特性に応じたシェア・収益性向上策の深耕
  - ・工場生産性革新(ユニット内完結・現場の省施工化)

2013年度 下期計画

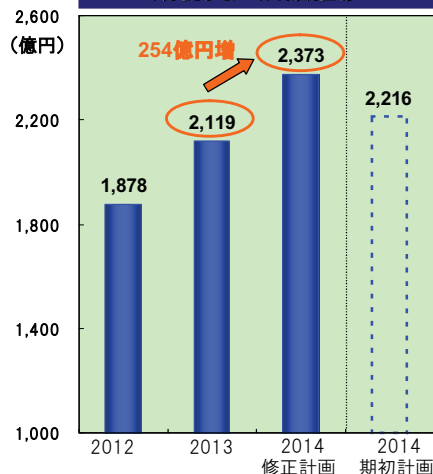
- ・住宅受注棟数 下期95%・通期104%\*
- ・住環境事業受注高 下期109%・通期110%\*

\* いずれも前年同期比

2013年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)



期初受注残額推移





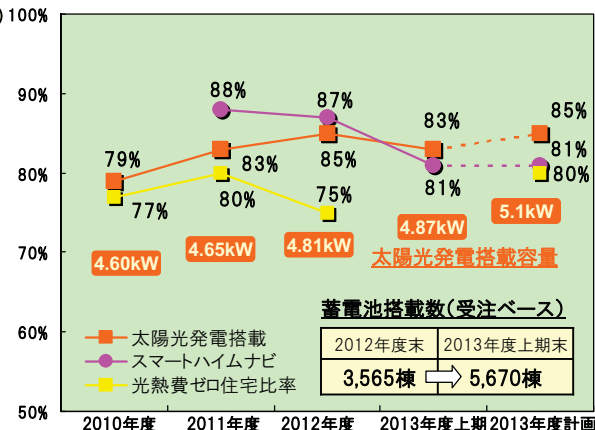
市場見通しと受注獲得施策

下期計画  
住宅受注棟数 95%\*  
住環境事業受注 109%\*

市場見通し

	上期総括	下期見通し
市場基調	景況感改善、金利先高感等背景に良好	景気回復背景に引き続き良好
消費増税影響	経過措置指定日前に一定の駆け込み発現	3Q:一定の反動減あり 4Q:支援策浸透し顧客マインド回復へ
需要種別	一定の建替え需要発現 新築・分譲・集合は需要旺盛	建替え需要は減少へ 新築・分譲・集合需要は比較的堅調
顧客ニーズ	環境(エネルギー自給自足)・快適・安心へのニーズ高まる	

(参考)差別化ツール搭載比率推移



受注獲得施策

基本戦略「スマートハウスNo.1」徹底訴求で差別化

戸建	建替えは反動影響有り 新築需要は比較的堅調	次世代スマートハウス『スマート・パワーステーション』シリーズ10月発売投入 ・標準でゼロエネルギー仕様を実現 ・高いコストパフォーマンスで需要を刺激
分譲	3月末までの駆け込み有り 需要は堅調	分譲ブランド『スマートハイム・シティ』で需要獲得
集合	相続税改正控え、 需要は比較的堅調	商品・販売体制強化で着実に需要獲得
住環境事業	3Qまで一定の駆け込み有り ストック向けで需要安定	OB顧客ボリュームゾーン(引渡し15~25年・20万棟)の需要のカバー率アップ ライフステージ対応リフォームに引き続き注力 - 下期重点商材受注計画 112%*

\* いずれも前年同期比

# 2013年度第2四半期決算内容

経営管理部担当  
専務執行役員 田頭 秀雄

## 連結対象会社数

	2013年9月末	2013年3月末	増減
連結会社	170社	167社	積水KNT(中国水インフラ事業会社)等
持分法会社	8社	8社	-

## 連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+35	積水KNT*1等
営業利益	+1	

\*1 2013年度第1四半期より新規連結



## 損益概要

(億円)

	2013年度上期	2012年度上期 <sup>*1</sup>	増減	*2 為替影響	海外子会社 <sup>*1</sup> 2012年1-3月
売上高	5,331	5,160	171	512 (242)	377
売上総利益	1,608	1,482	126		
売上総利益率	30.2%	28.7%	1.4%		
販売費および一般管理費	1,233	1,232	1		
営業利益	375	250	125	*2 129 (46)	5
持分法投資損益	8	3	5		
その他営業外損益	7	-28	35		
経常利益	390	225	164		
特別利益	-	18	-18		
特別損失	11	47	-36		
税引前利益	379	197	182		
法人税等	144	*3 64	80		
少数株主利益	6	5	2		
四半期純利益	228	128	100		
配当(円/株)	11	9	2		

為替差損益 22

\*1 昨年度の海外子会社は2012年1月～9月の9ヵ月決算(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 新規連結及び昨年度の海外9ヶ月決算影響を除く増減

\*3 昨年度の連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用23億円減を含む



## 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2013年度上期	2012年度上期
営業活動によるキャッシュフロー	594	344
投資活動によるキャッシュフロー	* -468	-114
財務活動によるキャッシュフロー	-120	-161
現金及び現金同等物の増減額	20	68
現金及び現金同等物の期末残高	632	521
フリーキャッシュフロー ＝営業活動CF＋投資活動CF－配当支払	66	184

\* 定期預金の預入による支出(純額)約-310億円を含む



## 貸借対照表(資産)

(億円)

	2013年9月末	2013年3月末	増減
現金及び預金	1,266	911	355
売上債権	1,654	1,721	-67
棚卸資産	1,502	1,400	102
その他流動資産	399	367	32
有形固定資産	2,486	2,407	80
無形固定資産	477	491	-14
投資有価証券	1,493	1,462	31
投資その他の資産	240	257	-17
<b>資産合計</b>	<b>9,517</b>	<b>9,016</b>	<b>502</b>

住宅 62

時価評価 43

為替影響 115



## 貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2013年9月末	2013年3月末	増減
無利子負債	3,759	3,530	229
有利子負債	1,133	1,153	-20
<b>負債合計</b>	<b>4,892</b>	<b>4,683</b>	<b>209</b>
資本金等	2,093	2,092	1
利益剰余金	2,276	2,093	183
自己株式	-109	-116	7
有価証券評価差額金	208	178	30
少数株主持分	152	143	9
その他純資産	5	-58	64
<b>純資産合計</b>	<b>4,625</b>	<b>4,332</b>	<b>293</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,517</b>	<b>9,016</b>	<b>502</b>

前受金 123

 当期純利益 228  
配当支払 -47

為替換算調整 65



## 減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2013年度 上期	2012年度 *1 上期	増減	2013年度 上期	2012年度 *1 上期	増減
住宅	36	34	3	64	65	-1
環境LL	29	31	-2	46	47	-0
高機能P	87	99	-12	85	83	2
その他	7	9	-2	5	10	-6
消去又は全社	3	3	-0	3	5	-2
合計	162	*2 176	-13	203	*3 210	-7

\*1 海外子会社は2012年1月～9月の9ヵ月実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 海外子会社の2012年1月～3月の3ヵ月間の減価償却費は20億円

\*3 海外子会社の2012年1月～3月の3ヵ月間の資本的支出は11億円



## 減価償却費・資本的支出

(億円)

	2013年度計画	2012年度実績 *1	増減
減価償却費	360	*2 349	11
資本的支出	360	*3 368	-8
研究開発費	260	259	1

\*1 海外子会社は2012年1月～2013年3月の15ヵ月実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 海外子会社の2012年1月～3月の3ヵ月間の減価償却費は20億円

\*3 海外子会社の2012年1月～3月の3ヵ月間の資本的支出は11億円



## 2013年度利益計画

(億円)

	2013年度 修正計画	2012年度 <sup>*1</sup>	増減	2013年度 期初計画
売上高	11,000	10,324	676	10,780
営業利益	810	596	214	740
経常利益	790	607	183	700
当期純利益	420	302	118	350
配当(円/株)	22	18	4	20

<sup>*1</sup> 海外子会社 2012年1-3月
377
5

\*1 海外子会社は2012年1月～2013年3月の15ヵ月決算(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

\*2 2013年度下期の為替レートの前提は、99円/US\$、130円/ユーロ



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

## 住宅カンパニー実績・計画について

### 1.住宅事業の主要データ

	2013年度			2012年度			2011年度	
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期	
連結	売上高(億円)	2,439	2,561	5,000	2,318	2,373	4,690	4,494
	住宅	1,713	1,817	3,530	1,645	1,692	3,337	3,223
	建物	1,618	1,707	3,325	1,550	1,605	3,155	3,047
	土地	95	110	205	95	87	182	176
	住環境	726	744	1,470	672	681	1,354	1,271
	リフォーム	516	523	1,039	475	483	958	888
	インテリア・エクステリア	30	28	58	29	27	56	58
不動産	181	192	373	168	172	340	325	
その他	1.販売戸数(戸)	7,110	7,550	14,660	6,750	7,110	13,860	13,240
	戸建て	5,420	5,400	10,820	5,300	5,310	10,610	10,490
	ハイム	4,150	4,100	8,250	4,110	4,120	8,230	8,390
	ツーユー	1,270	1,300	2,570	1,190	1,190	2,380	2,100
	アパート	1,690	2,150	3,840	1,450	1,800	3,250	2,750
2.主なデータ								
単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.7	-	-	29.9	30.0	30.0	29.7	
坪単価<全国販社・戸建>(万円)	79.1	-	-	76.8	77.4	77.2	76.5	
床面積(m <sup>2</sup> )	128.0	-	-	128.5	127.9	128.2	127.9	
展示場数(棟)	425	-	430	409	-	407	404	
営業マン数(人)	2,511	-	2,410	2,369	-	2,259	2,222	
建替え比率(%)*	34	35	34	33	34	34	35	
紹介契約比率(%)*	38	46	42	41	42	41	40	

\*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

### 2.住宅受注状況

(単位:百万円)

	2013年度			2012年度			2011年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	211,900	244,000	-	187,800	197,000	-	171,800	189,100	-
伸び率	+13%	+24%	-	+9%	+4%	-	+16%	+14%	-
新規受注	248,426	219,174	467,600	214,657	226,314	440,971	211,197	204,093	415,290
伸び率	+16%	-3%	+6%	+2%	+11%	+6%	+5%	+5%	+5%
建物売上高	216,326	225,874	442,200	205,457	211,414	416,871	193,897	205,393	399,290
伸び率	+5%	+7%	+6%	+6%	+3%	+4%	+6%	+9%	+7%
期末受注残	244,000	237,300	-	197,000	211,900	-	189,100	187,800	-
伸び率	+24%	+12%	-	+4%	+13%	-	+14%	+9%	-

### 3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2013年度			2012年度			2011年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数*	494,000	471,000	965,000	442,948	445,198	888,146	841,246
上記での持ち家着工*=A	182,000	160,000	342,000	161,247	152,806	314,053	304,822
当社販売戸数	7,110	7,550	14,660	6,750	7,110	13,860	13,240
当社戸建販売戸数=B	5,420	5,400	10,820	5,300	5,310	10,610	10,490
持ち家での当社シェア=B/A	3.0%	3.4%	3.2%	3.3%	3.5%	3.4%	3.4%

\*2013年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

### 4.高性能住宅仕様装着比率

	2013年度			2012年度			2011年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	83%	86%	85%	86%	84%	85%	83%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	70%	70%	70%	69%	70%	70%	63%
オール電化	88%	90%	89%	90%	89%	89%	89%
快適エアリー	66%	70%	68%	66%	70%	68%	71%